



2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	314	19.7	5	2.5	3	106.9	1	
2024年9月期第1四半期	392	0.6	5	71.3	1	84.1	0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	0.43	
2024年9月期第1四半期	0.03	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	1,367	77	5.6	19.38
2024年9月期	1,444	75	5.1	18.92

(参考)自己資本 2025年9月期第1四半期 76百万円 2024年9月期 74百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		0.00	0.00
2025年9月期					
2025年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920	9.9	24	8.6	21	43.7	19	40.3	4.84
通期	2,000	20.5	150	105.5	130	61.7	120	89.6	30.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	3,979,100 株	2024年9月期	3,979,100 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	50,364 株	2024年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	3,928,736 株	2024年9月期1Q	3,928,736 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。また、雇用・所得環境が緩やかに改善しているほか、インバウンド消費の拡大等により回復の兆しが見られました。しかしながら、資源・エネルギー高や物価上昇の継続による個人消費への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましても、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、世界的な経済環境の変化に伴い、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し「情報システムインフラ企業」として、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化をパッケージシステムとクラウド型、ハイブリッドクラウド型で提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、配膳ロボットなどの周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

当第1四半期累計期間は、当社主要顧客が例年通り年末年始繁忙期によるシステム納入控え期間ではありましたが、ほぼ予定通りのシステム機器や配膳ロボットなどの周辺機器の設置により、売上高314,872千円（前年同四半期比19.7%減）、営業利益5,582千円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益3,924千円（前年同四半期比106.9%増）、四半期純利益1,706千円（前年同四半期は四半期純損失147千円）となりました。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」、勤怠管理システム「Timely」等の基幹システムの販売に注力した結果、売上高は192,003千円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

なお、月額サービス料は3ヶ月累計で184,085千円（前年同四半期比8.3%増）となり順調に推移しております。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムの販売において、他社との価格競争が厳しくなっていることも響き、売上高は90,172千円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、配膳ロボットなどの省人化・省力化による提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は32,697千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,367,491千円となり、前事業年度末に比べ76,585千円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定36,809千円などの増加があった一方で、現金及び預金46,151千円、売掛金33,959千円の減少などによるものであります。

負債合計は1,289,851千円となり、前事業年度末に比べ78,368千円減少いたしました。これは主に長期借入金8,535千円などの増加があった一方で、買掛金26,952千円、未払法人税等18,926千円の減少などによるものであります。

純資産は77,639千円となり、前事業年度末に比べ1,783千円増加いたしました。これは繰越利益剰余金2,418千円、その他有価証券評価差額金76千円の増加などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,680	150,528
売掛金	126,122	92,163
商品	254,322	237,811
貯蔵品	4,443	4,163
前渡金	47	47
前払費用	20,917	23,043
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,050	54,810
その他	6,416	16,481
貸倒引当金	△67,689	△66,752
流動資産合計	603,512	528,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	278,799	273,041
構築物（純額）	7,612	7,225
工具、器具及び備品（純額）	20,652	17,754
土地	58,660	58,660
リース資産（純額）	1,081	775
有形固定資産合計	366,805	357,457
無形固定資産		
ソフトウェア	183,628	155,415
ソフトウェア仮勘定	94,324	131,133
電話加入権	2,445	2,445
特許権	23	0
無形固定資産合計	280,421	288,994
投資その他の資産		
投資有価証券	736	847
関係会社株式	0	0
出資金	10	—
長期前払費用	131,078	130,320
敷金及び保証金	54,280	54,280
長期未収入金	122,883	122,742
その他	6,000	6,010
貸倒引当金	△122,883	△122,742
投資その他の資産合計	192,105	191,458
固定資産合計	839,332	837,909
繰延資産		
社債発行費	1,231	1,083
繰延資産合計	1,231	1,083
資産合計	1,444,076	1,367,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,018	30,065
短期借入金	337,122	334,955
1年内償還予定の社債	31,500	21,000
1年内返済予定の長期借入金	108,012	94,635
未払金	19,801	26,122
未払費用	7,446	9,684
未払法人税等	24,162	5,236
未払消費税等	10,407	15,607
預り金	8,192	15,156
前受金	81,530	62,123
賞与引当金	5,200	—
リース債務	1,618	1,322
株主優待引当金	6,662	1,998
流動負債合計	698,673	617,905
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	624,473	633,008
リース債務	367	220
退職給付引当金	14,421	8,433
資産除去債務	6,285	6,285
固定負債合計	669,546	671,946
負債合計	1,368,220	1,289,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,311	905,311
資本剰余金		
資本準備金	511,048	511,048
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	695,172	695,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	27,844	27,131
繰越利益剰余金	△1,516,394	△1,513,975
利益剰余金合計	△1,488,550	△1,486,843
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	74,029	75,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	394
評価・換算差額等合計	317	394
新株予約権	1,510	1,510
純資産合計	75,856	77,639
負債純資産合計	1,444,076	1,367,491

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	392,013	314,872
売上原価	235,632	176,074
売上総利益	156,381	138,798
販売費及び一般管理費	150,655	133,216
営業利益	5,726	5,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	12
その他	1,133	1,858
営業外収益合計	1,150	1,871
営業外費用		
支払利息	3,469	2,670
その他	1,510	859
営業外費用合計	4,980	3,529
経常利益	1,896	3,924
税引前四半期純利益	1,896	3,924
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,251
法人税等調整額	6	△33
法人税等合計	2,044	2,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147	1,706

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	47,114千円	37,585千円

(重要な後発事象)

(有償ストック・オプション(新株予約権)の自主放棄)

当社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行した新株予約権について、放棄の申し出がなされ、下記のとおり消滅いたしました。

1. 消滅する新株予約権の内容

株式会社アルファクス・フード・システム 第5回新株予約権

取締役会決議日	2023年6月30日
発行した新株予約権の個数(株数)	2,500個(250,000株)
本新株予約権の払込金額の総額	金1,510,000円
新株予約権の行使価額	581円
放棄される新株予約権の個数(株数)	2,500個(250,000株)
放棄後の新株予約権の個数(株数)	0個(0株)
割当先	代表取締役会長 田村 隆盛 1,500個(150,000株) 代表取締役社長 藤井 由実子 800個(80,000株) 常務取締役 出島 淳浩 200個(20,000株)
その他	<p>2024年9月期の営業利益率は4.4%であり、2025年9月期以降の期末は経過していないため、下記の行使条件を満たしておらず、また、割当日以降、当社株価の場中の最安値は303円であり、当社株価の終値は行使価額の50%(290円)を下回っておらず、下記の強制行使条件についても該当しておりません。</p> <p>行使条件</p> <p>(1) 2024年9月期から2033年9月期までのいずれかの事業年度に係る営業利益率が、2事業年度連続で10%を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益率の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。ただし、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社株価の終値が5取引日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事実大きな変更が生じた場合</p> <p>(b) その他上記に準じ、当社が割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(2) 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合及び上記(1)ただし書きに該当する場合は、この限りでない。</p>

2. 放棄の理由

当該新株予約権は、株価条件による強制行使条件があることにより新株予約権付与者には株価下落の責任及び業績条件として営業利益率10%を達成するインセンティブを持たせることにより、当社の業績向上に対する意欲と士気を向上させることを目的として発行しましたが、割当先である取締役3名全員より、事業計画の見直しにより営業利益率10%達成は、2024年9月期（2022年12月28日公表の事業計画）より2026年9月期に2期遅れる想定となったこと、今後の当社の機動的な資本施策や株式の流動性の観点からも株価条件による強制行使条件があることを鑑み、新株予約権を自主的に放棄したい旨の申し出がありました。当該放棄の申し出に対し、当社代表取締役会長は創業者であり、筆頭株主であり、当社を牽引してきたため、議決権比率の低下は懸念すべきことではありますが、新株予約権の放棄は意思表示によって効力を生じるものであることから、申し出の受け入れはやむを得ないと判断し、放棄の申し出を受けた当該新株予約権の全てが消滅し、当該株価下落の責任を伴うインセンティブの仕組みは消滅することとなります。

3. 放棄・消滅日

2025年1月23日

4. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響は軽微であります。